

(施策 7) 中長期的な視点を重視した介護サービス基盤の整備
介護サービス基盤整備に係る整備目標(案)について

1 介護サービス基盤整備に係る現行計画（令和 6 年度～令和 8 年度）における進捗状況と
次期計画（令和 9 年度～令和 11 年度）における整備目標(案)

施設種別	現行計画		次期計画	
	整備目標	選定数	想定不足数	整備目標(案)
特別養護老人ホーム	230人分	207人分	171人分	150人分
介護老人保健施設	—	—	▲40人分	—
特定施設入居者生活介護	300人分	308人分	305人分	330人分
認知症対応型共同生活介護	162人分	109人分	61人分	63人分
小規模多機能型居宅介護及び 看護小規模多機能型居宅介護	11事業所	11事業所	—	12事業所

※現行計画の「選定数」は、今年度の公募の応募状況等を踏まえた現時点の見込み。

※上表の施設のほか、「介護医療院」については、一定のニーズが見込まれることから、
介護老人保健施設からの転換による整備について、公募を実施する方向で検討。

2 次期計画（令和 9 年度～令和 11 年度）の整備目標(案)の施設種別ごとの考え方

整備目標(案)については、現行計画（令和 6 年度～令和 8 年度）の目標設定の際と同様、
計画策定年度に実施した各種調査の結果や計画最終年度までの高齢者人口増の見込み、施
設の稼働率等を踏まえ、算出した（詳細については、[参考資料 2](#)を参照。）

(1) 特別養護老人ホーム

- ・ 想定不足数や建設費の高騰等を背景とした新規整備事業の公募への応募状況等を踏ま
え、想定不足数のうち、「150人分（概ね1施設分）」を整備目標とした上で、
「21人分」については、住宅型有料老人ホーム等から特定施設への移行促進を図る国
の方針等を踏まえ「特定施設入居者生活介護」の想定不足数に上乗せする。
- ・ なお、実際の公募への応募状況等を踏まえ、ショートステイからの転換等による整備に
ついても、検討していくものとする。

令和11年度時点の推計値			整備目標(案)
入所必要者数	実定員数	想定不足数	
5,716人	5,552人分	171人分	150人分

※「想定不足数」は、「入所必要者数」から「実定員数」を除いた上で、施設の稼働率を割
り戻して算出している（(2)及び(3)においても、同じ。）。

【参考】「想定不足数」の算出の流れ（特別養護老人ホームの場合）

入所必要者数5,716人－実定員数5,552人分＝想定不足数（稼働率割り戻し前）164人分
→ 想定不足数＝想定不足数（稼働率割り戻し前）164人分×100/稼働率95.8%≒171人分

(2) 介護老人保健施設

- ・想定不足数等を踏まえ、新たな整備は行わないこととする。

令和11年度時点の推計値			整備目標(案)
入所必要者数	実定員数	想定不足数	
3, 301人分	3, 339人分	▲40人分	—

※「介護医療院」については、各種調査の結果から、一定のニーズが見込まれることから、介護老人保健施設からの転換による整備について、公募を実施する方向で検討。

(3) 特定施設入居者生活介護

- ・特別養護老人ホーム等以外の施設への入所ニーズや住宅型有料老人ホーム等からの特定施設への移行を進めていく国の方針等を踏まえ、「330人分」を整備目標とした。

令和11年度時点の推計値					整備目標(案)
想定不足数			特養の想定 不足数の 上乗せ分	計	
特養等以外の施設 への入所ニーズ分	高齢者 人口増分	計			
299人分	6人分	305人分	21人分	326人分	330人分

(4) 認知症対応型共同生活介護

- ・想定不足数等を踏まえ、「63人分（7ユニット分）」を整備目標とする。

令和11年度時点の推計値			整備目標(案)
入所必要者数	実定員数	想定不足数	
2, 359人分	2, 300人分	61人分	63人分

(5) 小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護

- ・これまでの事業所の整備実績等を踏まえ、「12事業所」を整備目標とする。

【参考】現行計画（令和6年度～令和8年度）における事業所の整備状況

事業所種別	令和6年度	令和7年度	令和8年度	計
小規模多機能型居宅介護	2事業所	1事業所	2事業所	5事業所
看護小規模多機能型居宅介護	2事業所	2事業所	2事業所	6事業所
計	4事業所	3事業所	4事業所	11事業所

※「令和8年度」の数値は、今年度の公募の応募状況等を踏まえた現時点の見込み。